

随意契約結果書

物品等の名称 及び数量	令和2年度宅地建物取引業免許事務電算処理等業務
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 井上 智夫 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館
契約締結日	令和 2年 4月 1日
契約の相手方の 氏名及び住所	(財)不動産適正取引推進機構
契約金額 (消費税及び地 方消費税含む)	¥2,189,047-
予定価格 (消費税及び地 方消費税含む)	¥2,189,047-
随意契約による こととした理由	別紙のとおり
備 考	

特例政令等の該当	
非該当	—

随意契約理由書

1. 件名：令和2年度宅地建物取引業免許事務電算処理等業務
2. 契約の相手方：一般財団法人 不動産適正取引推進機構
3. 理由

本業務は、宅地建物取引業者に関するデータを、免許事務等を行う国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。）及び47都道府県（以下「免許行政庁」という。）で共有し、宅地建物取引業者間における専任の宅地建物取引士の名義貸し等の防止や免許申請及び指導監督業務の適正化を図ることを目的とするものである。

上記目的のためには、すべての免許行政庁が同一のシステムを活用する必要があることから、システムの管理・運営については、国土交通省と47都道府県との間での取り決めにより、上記法人を管理運営機関として決定しているものであり、唯一の契約相手方として上記法人が特定される。また現在まで安定的な稼働が行われていることを確認している。

以上の理由から、本業務については、一般財団法人不動産適正取引推進機構と随意契約を締結するものである。

【根拠条文】 会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号

近畿地方整備局 建政部 建設産業第二課長 谷 正人

